

平 成 30 年 度

西宮市工業用水道事業会計予算

平成 30 年度西宮市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度西宮市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	51 所
(2) 年 間 総 配 水 量	5,056,511 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	13,853 m ³

(一日契約水量 26,209 m³)

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	487,792 千円
第 1 項 営 業 収 益	457,668 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	29,924 千円
第 3 項 特 別 利 益	200 千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費用	445,565 千円
第 1 項 営 業 費 用	424,349 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	20,816 千円
第 3 項 特 別 損 失	200 千円
第 4 項 予 備 費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 187,413 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,683 千円、損益勘定留保資金 158,830 千円及び減債積立金 2,900 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	195,600 千円
第1項	企 業 債	195,600 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	383,013 千円
第1項	建 設 改 良 費	363,700 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	18,813 千円
第3項	予 備 費	500 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

浄配水施設整備事業 195,600 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内（5年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,808 千円

(2) 交際費 37 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、672 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 20 日 提出

西宮市長 今村 岳 司

西宮市工業用水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
平成 30 年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画	45
平成 30 年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	49
給 与 費 明 細 書	50
債務負担行為に関する調書	60
平成 30 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	62
平成 30 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	64
平成 29 年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書	66
平成 29 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	68
平成 29 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	70

平成30年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			487,792	
	1. 営業収益		457,668	
		1. 給水収益	454,575	工業用水道料金及びメーター料収入
		2. 受託工事 収益	2,967	給水施設工事等の受託による収入
		3. その他 の営業 収益	126	材料売却及びその他雑収入
	2. 営業外収益		29,924	
		1. 受取利息	235	預金利息等
		2. 分担金	2	新規契約、廃止及び契約水量の増減による分担金収入
		3. 他会計 補助金	672	児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受 金戻入	28,942	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	73	その他雑収入
	3. 特別利益		200	
		1. 過年度損 益修正 益	200	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業費用			445,565	
	1. 営業費用		424,349	
		1. 原 水 費	93,158	原水の受水に係る設備の維持に要する費用
		2. 浄 水 費	25,255	浄水設備の維持管理に要する費用
		3. 配 水 費	125,166	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		4. 受託工事費	2,700	給水施設工事等受託工事に要する費用
		5. 業 務 費	8,266	料金の徴収、検針その他業務に要する費用
		6. 総 係 費	37,199	事業活動の全般に関連する費用
		7. 減価償却費	130,405	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	2,100	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
	9. そ の 他 営 業 費 用	100	材料売却原価	
	2. 営業外費用		20,816	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,816	企業債利息
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		17,000	納税予定額	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益 修正損	200	前年度以前の損益修正による 損失発生額
	4. 予 備 費		200	
		1. 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			195,600	
	1. 企業債		195,600	
		1. 企業債		195,600

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 資本的支出			383,013		
	1. 建設改良費		363,700		
		1. 固定資産 購 入 費		476	固定資産の取得に要する費用
		2. 原水及び 浄水施設費		41,526	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配水施設費		321,698	配水設備及び配水管の整備に要する費用
	2. 企業 償 還 債 金			18,813	
		1. 企業 償 還 債 金		18,813	元金償還
	3. 予 備 費			500	
		1. 予 備 費		500	

平成30年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	43,084
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	130,405
3 有形固定資産除却費等	2,000
4 長期前受金戻入 (△)	△ 28,942
5 引当金の増加額	1,994
6 受取利息収入 (△)	△ 235
7 支払利息及び企業債取扱諸費	3,816
8 営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	0
9 たな卸資産の増加 (△)・減少	400
10 前払費用の増加 (△)・減少	0
11 営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	7,818
12 その他流動負債の増加・減少 (△)	0
13 固定資産の売却益 (△)	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 338,517
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0
3 固定資産の売却収入	0
4 受取利息収入	235
5 投資の増加 (△)・減少	0
6 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	0
7 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	39,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	195,600
2 企業債の償還	△ 18,813
3 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,971
IV 現金及び現金同等物の増加額	34,659
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,648,328
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,682,987

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	20,336
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	20,336
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	20,001
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	20,001
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	335
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	335

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	3,376	540	468	2,277	542
	前 年 度	3,380	900	624	2,287	602
	比 較	△ 4	△ 360	△ 156	△ 10	△ 60

明 細 書

(単位：千円)

与		費		法定福利費	合 計
手 当 等		計			
	19,835		40,171	7,637	47,808
	0		0	0	0
	19,835		40,171	7,637	47,808
	20,535		40,536	7,468	48,004
	0		0	0	0
	20,535		40,536	7,468	48,004
△	700	△	365	169	△ 196
	0		0	0	0
△	700	△	365	169	△ 196

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当
50	122	0	9,474	840	2,146
59	122	0	9,260	1,125	2,176
△ 9	0	0	214	△ 285	△ 30

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	335	給与改定に伴う増減分	34
		昇給に伴う増加分	228
		その他の増減分	73
手 当 等	△ 700	制度改正等に伴う増減分	△ 146
		その他の増減分	△ 554

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		全 職 員
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,116
	平均給与月額 (円)	433,038
	平均年齢 (歳)	42.09
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,311
	平均給与月額 (円)	432,017
	平均年齢 (歳)	41.05

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
平成30年1月1日現在	高 校 卒	158,300
	大 学 卒	184,600

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
平成30年1月1日現在	高 校 卒	158,300
	大 学 卒	184,600

事務職	技術職	技能・労務職
329,393	364,700	322,700
431,660	499,105	371,105
41.09	43.04	45.03
315,453	357,896	317,300
434,637	491,280	364,895
40.02	42.04	44.03

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技術職 (円)	技能・労務職 (円)
158,300	154,300
184,600	—

技能・労務職 (円)
154,300
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
平成30年1月1日現在	8 級	0	0.0	8 級	0
	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	3	60.0	5 級	2
	4 級	0	0.0	4 級	0
	3 級	2	40.0	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	5	100.0	計	3
平成29年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	3	60.0	4 級	2
	3 級	2	40.0	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	5	100.0	計	3

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐 係 長

H29.4.1付給料表の切替に伴い、級構成を7級制から8級制に変更。

職	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
0.0	8 級	0	0.0			
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
66.7	5 級	1	100.0			
0.0	4 級	0	0.0	4 級	0	0.0
33.3	3 級	0	0.0	3 級	1	100.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	1	100.0
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
66.7	4 級	1	100.0	4 級	0	0.0
33.3	3 級	0	0.0	3 級	1	100.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	1	100.0

4 級	3 級	2 級	1 級
主 査 水道主査	副 主 査 水道主任	主 事 技 師 水道業務員	主 事 技 師 水道業務員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.01	0.46	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	40.0	33.3	100.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	857	57	1,658	0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊業務従事手当			

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25.55625	同
25 年 勤 続 の 者 (月 分)	34.5825	同
35 年 勤 続 の 者 (月 分)	49.59	同
最 高 限 度 (月 分)	49.59	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
中新田浄水場包括委託事業	781,200	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金等
平成30年度から 平成34年度まで	781,200	0	781,200

平成30年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		143,629
ロ 建 物	233,824	
減価償却累計額	△ 171,038	62,786
ハ 構 築 物	3,880,286	
減価償却累計額	△ 2,320,746	1,559,540
ニ 機 械 及 び 装 置	1,858,162	
減価償却累計額	△ 1,683,685	174,477
ホ 車 両 運 搬 具	1,042	
減価償却累計額	△ 991	51
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,012	
減価償却累計額	△ 549	463
ト 建 設 仮 勘 定		977
有形固定資産合計		1,941,923
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権		11
ロ 施 設 利 用 権		3
無形固定資産合計		14
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		2,814
投資その他の資産合計		2,814
固定資産合計		1,944,751
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,682,987	
(2) 未 収 金	56,000	
(3) 貯 蔵 品	1,917	
流動資産合計		2,740,904
資 産 合 計		<u>4,685,655</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	349,001		
企業債合計		349,001	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	44,351		
引当金合計		44,351	
固定負債合計			393,352
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	18,206		
企業債合計		18,206	
(2) 未払金		69,678	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,612		
引当金合計		3,612	
(4) その他流動負債		171	
流動負債合計			91,667
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,786,619		
長期前受金収益化累計額	△ 1,372,626	413,993	
繰延収益合計			413,993
負債合計			899,012

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,859,938	
資本金合計			1,859,938
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	335,604		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	310,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,094,058		
利益剰余金合計		1,404,058	
剰余金合計			1,926,705
資本合計			3,786,643
負債資本合計			4,685,655

平成 30 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～ 5 年
工具器具及び備品	4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 323 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 323 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末勤勉手当として 9,474 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,441 千円を取り崩した。

平成29年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	424,730		
(2) 受託工事収益	1,374		
(3) その他の営業収益	<u>818</u>	426,922	
2. 営業費用			
(1) 原水費	89,035		
(2) 浄水費	21,070		
(3) 配水費	106,480		
(4) 受託工事費	1,300		
(5) 業務費	8,088		
(6) 総係費	34,640		
(7) 減価償却費	138,396		
(8) 資産減耗費	4,100		
(9) その他営業費用	<u>100</u>	<u>403,209</u>	
営業利益			23,713
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	361		
(2) 分担金	5,866		
(3) 他会計補助金	496		
(4) 長期前受金戻入	31,831		
(5) 雑収益	<u>100</u>	38,654	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>4,003</u>	<u>4,003</u>	<u>34,651</u>
経常利益			58,364

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>200</u>	<u>200</u>
--------------	------------	------------

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>185</u>	<u>185</u>	<u>15</u>
--------------	------------	------------	-----------

当年度純利益			58,379
--------	--	--	--------

前年度繰越利益剰余金			1,042,595
------------	--	--	-----------

その他未処分 利益剰余金変動額			<u>3,400</u>
--------------------	--	--	--------------

当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,104,374</u></u>
-----------------	--	--	-------------------------

平成29年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		143,629	
ロ 建 物	233,824		
減価償却累計額	△ 166,738	67,086	
ハ 構 築 物	3,544,209		
減価償却累計額	△ 2,259,746	1,284,463	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,857,722		
減価償却累計額	△ 1,618,685	239,037	
ホ 車 両 運 搬 具	1,042		
減価償却累計額	△ 990	52	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,012		
減価償却累計額	△ 449	563	
ト 建 設 仮 勘 定		977	
有形固定資産合計			1,735,807
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		11	
ロ 施 設 利 用 権		7	
無形固定資産合計			18
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		2,814	
投資その他の資産合計			2,814
固定資産合計			1,738,639
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,648,328	
(2) 未 収 金		56,000	
(3) 貯 蔵 品		2,317	
流動資産合計			2,706,645
資産合計			<u>4,445,284</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	171,608		
企業債合計		171,608	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	42,528		
引当金合計		42,528	
固定負債合計			214,136
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	18,812		
企業債合計		18,812	
(2) 未払金		22,230	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,441		
引当金合計		3,441	
(4) その他流動負債		171	
流動負債合計			44,654
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,786,619		
長期前受金収益化累計額	△ 1,343,684	442,935	
繰延収益合計			442,935
負債合計			701,725

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,856,538	
資本金合計			1,856,538
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	335,604		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	260,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,104,374		
利益剰余金合計		1,364,374	
剰余金合計			1,887,021
資本合計			3,743,559
負債資本合計			4,445,284

平成 29 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 10～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

車両運搬具 3～5 年

工具器具及び備品 4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末勤勉手当として 9,296 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,360 千円を取り崩した。